



わたしたちは、  
軍事力によらない平和を共に実現する為に  
「日北米宣教フォーラム」で約束した  
アクションプランを実行しなければならない



私たちは、日本基督教団 西中国教区（広島県・山口県・島根県）です。私たちの教区内には被爆地ヒロシマ、そして在日米軍岩国基地があります。

在日米軍岩国基地には、米海兵隊の戦闘機部隊と米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンの艦載機部隊、約 120 機の戦闘機が配備され、日々実戦さながらの訓練が行われています。それにより、市民は昼夜を問わず爆音被害に苦しめられ、墜落事故の危険にさらされながら生活しています。

そうした状況を変革すべく、これまで私たちは様々な努力をしてきました。その私達にとって、「日北米宣教フォーラム」（2007 年 3 月開催）において採択された「共同声明」及び約束された「アクションプラン」は、大きな希望でした。それは、キリストにあって、国を超えて、神の平和のために具体的な共働を開始するものだからです。

しかしながら、日本の教会はその最初の行動を起こせずにいます。

そこで私達は、ここに在日米軍岩国基地とそれを巡る状況を国外の諸教会に発信すると共に、平和のための共働の開始を呼びかけるものです。

「平和を実現する人々は幸いである」（マタイ 5：9）

2021 年 6 月  
日本基督教団 西中国教区  
常置委員会

# 日北米宣教フォーラム「アクションプラン」

1. 私たちは、高まりつつある日本における排他的なナショナリズムに対応し、共同して以下のことに努める。

- 1) 日本の教会は、現在直面している、平和条項である第九条の部分的破棄をはじめとする日本国憲法の改定、歴史歪曲、外国人への指紋押捺制度の再強制、米軍基地問題などの課題に取り組み、その背景についての情報を北米教会が共有できるようにする。
- 2) 北米教会は、これらの情報を、教会の構成員や、エキュメニカル機関、宗教関係のメディアと共有する。
- 3) 日本おエキュメニカル・パートナーは、北米教会の視察団を招く。

(…以下割愛)

2007年3月29日

日北米宣教フォーラム出席者一同

カナダ長老教会 (Presbyterian Church of Canada)

カナダ合同教会 (United Church of Canada)

米国長老教会 (The Presbyterian Church (U. S. A.))

合同メソジスト教会 (United Methodist Church)

米国合同教会 / クリスチャン・チャーチ

(United Church of Christ (USA) and Christian Church (Disciples of Christ) in the USA and Canada)

米国改革教会 (Reformed Church in America)

日本基督教団

在日大韓基督教会

日本キリスト教社会事業同盟

宣教協力学校協議会

## 東アジア最大級の軍事拠点となった在日米軍岩国基地

### はじめに

2018年3月、米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンの艦載機部隊が厚木基地より岩国基地に移駐され（米海兵隊と米海軍が同居する基地は世界でも稀である）、配備されている軍用機の数移駐前の倍以上の約180機となりました。その背景には、1996年から行われた沖合移設事業により、213ヘクタールの海が埋め立てられ、岩国基地の面積はそれまでの1.4倍に拡張されたことがあります。

沖合移設事業の当初の目的は、騒音と墜落の軽減でした。にもかかわらず、2006年5月に日米両政府が合意した「米軍再編」において、厚木からの空母艦載機部隊と普天間から空中給油機部隊が移駐されることとなり、騒音は減るどころか、周辺住民はこれまで以上の爆音被害にさらされています。

その被害は、岩国基地周辺にとどまりません。岩国基地を離着陸する軍用機がもたら

す爆音は、世界遺産宮島をはじめとする広島県や米軍の訓練空域がある島根県、山口県など広範囲に及んでいます。その爆音被害については、2019年10月に広島高等裁判所が、我慢の限界を超えた違法なものであると認定していますが、「アメリカが行っていることだから」などの理由で、爆音被害をもたらす軍用機の飛行差止が認められないため、今もなお、岩国基地周辺住民は爆音被害にさらされ続けています。



原子力空母ロナルド・レーガン

元々、岩国は平野部が少なく岩山がそそり立つ様な地形でしたが、1600年代に大規模な埋立が行われ、農民たちが努力して自分達の農地や居住地を拓きました。ところが1937年、日中戦争が始まると、農民たちの干拓した土地が接収され旧日本海軍の航空基地が建設されました。1945年8月14日には岩国駅周辺で連合軍によ

る大規模な空爆が行われましたが、岩国基地にはほとんど被害は及ばず、第二次世界大戦が終わると、連合軍及び米海兵隊が相次いで進駐し、在日米軍岩国基地として今も使用され続けています。さらには第二次世界大戦後も、朝鮮戦争やベトナム戦争、湾岸戦争やイラク攻撃の米軍機の出撃拠点となっています。

### 騒音と墜落の軽減の名目で始められた沖合移設事業

1968年九州大学構内に米軍戦闘機ファントムが墜落する事故が起き、同型機が配備されていた岩国でも戦闘機事故の安全対策、騒音対策が早急な課題となり、米軍基地の移設を求める声が市民の中からあがりました。それを受けて、日米両政府は、海を埋め立て1km海側に滑走路を移設する「基地滑走路沖合移設事業」を行いました。

中間報告」には、厚木基地から空母艦載機部隊の移駐計画が盛り込まれました。元々、戦闘機事故の安全対策、騒音対策であった沖合移設事業が、新たな爆音をもたらす軍用機の受け皿にされてしまったのです。

ところが、埋立が完了する直前の2005年10月に日米両政府が合意した「米軍再編

05 |

### 愛宕山住宅開発

「沖合移設事業」の埋立用の土砂を得る為に、岩国市の中心部にある愛宕山（海拔120m）が、半分の海拔60mにまで削られてしまいました。当初は、土砂採掘した跡地には、学校や住宅やショッピングセンターなどを兼ね備えた「21世紀型の住宅市街地」を開発する計画でした。しかし、土砂採掘が終わった途端に、新住宅市街地開発事業は中止され、当該地は防衛省に売却され、地域住民の反対の声を無視して、米軍住宅と米軍関連の運動施設へと計画が変更されてしまいました。その結果、一戸当たり約200㎡近くもあり、建物だけでも約9千万円もかかる米軍住宅が262戸、また野球場はじめ運動施設も続々と建設され、米軍に提供されてしまいました。しかしながら、米軍住宅にはほとんど入居していないのが実態です。

日本は、財政難で福祉や医療が切り捨てられているにも関わらず、米軍の為の「思いやり予算」には莫大な予算がつけ込まれています。

「沖合移設事業」や「愛宕山開発事業」など岩国における基地の拡張強化の為に、この10年間で8,000億円以上がつけ込まれてきました。これは、すべて日本の税金でまかなわれています。現在、

06 |



旧滑走路 新滑走路 大型岸壁

2005年10月に日米両政府が合意した「米軍再編中間報告」に厚木からの空母艦載機部隊の移駐が盛り込まれたことについて、周辺自治体や市民から反対の声があがりました。岩国市では、2006年3月に岩国市長が発議して、「空母艦載機の移駐の賛否を問う住民投票」が行われ、投票者の約9割が反対票を投じ、基地の強化は絶対に許さないという意志がハッキリと示されました。

しかし、その後、国政府は、それまで支給されていた岩国市の新市庁舎建設に対する補助金をカットし、アメ

(補助金)とムチ(圧力)によって市民は分断されてしまいました。

軍用機がもたらす爆音被害や米兵の事件事故に脅かされずに安心して暮らせる街を未来の子ども達に残したい!愛するふるさとを戦争の拠点にしたいくはない!という岩国市民の切なる願いは無視され、2017年から2018年にかけて厚木から米海軍空母艦載機部隊60数機の移駐が強行されました。

## さらに激しくなる爆音被害

空母艦載機の移駐だけではなく、垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの訓練拠点としても岩国基地は使用されています。米国内では飛行が禁止されている住宅地上空にオスプレイが飛来するたびに、低周波を含む爆音被害と墜落の危険に周辺住民はさらされ続けています。

さらに、空母艦載機部隊だけではなく米海兵隊のホーネットが、これまで以上の爆音をもたらすスーパーホーネットに転換され、またF-35Bステルス戦闘機が配備され、これまで以上の激しい爆音被害に周辺住民はさらされてい

ます。しかも、空母が横須賀に停泊しているときには、空母艦載機が夜遅くまで訓練を繰り返し、周辺住民の睡眠妨害などの深刻な被害をもたらされています。また、2019年11月には、米軍パイロットによる、飛行中の読書や髭剃りの自撮り行為を繰り返すなど、重大な規則違反も明らかになっています。

さらには、大型艦船が着岸出来る港も整備され、岩国基地は文字通り東アジア最大級の軍事拠点とされてしまいました。



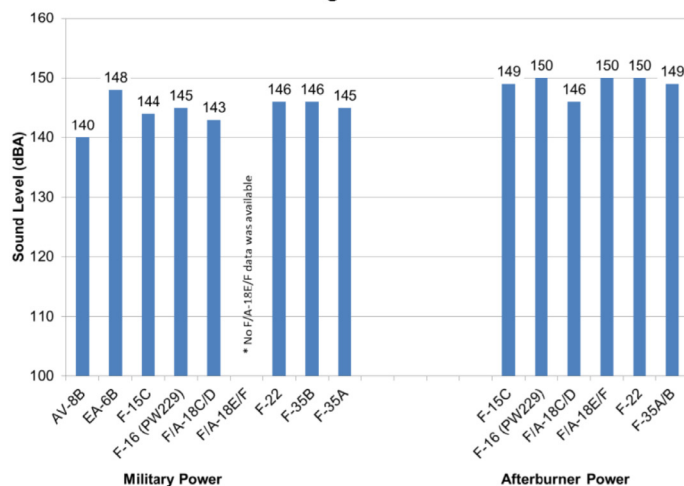
## 安心して暮らせる街に

岩国基地周辺では、戦闘状態を想定した危険な訓練が行われています。2017年には、市街地上空において、空母艦載機のスーパーホーネットが、海兵隊のホーネットを追いかけるような実戦さながらの訓練が行われたことが住民に目撃されています。

また、岩国基地に所属する米兵が事件事故を起こしたときも、日米地位協定により、日本の裁判権が剥奪され適正な裁判が行われません。そのため、周辺住民が米兵やその家族に対し抱いている感情は、親しみではなく恐怖です。

爆音被害に苦しめられることなく、安心して暮らせる社会を実現することが岩国基地周辺住民の心からの願いなのです。

Aircraft Ground Noise  
Figure 1



(米国防総省作成)

軍事力によらない真の平和を共に実現する為に、日北米の教会が共働することを切に願っています。

私達には、共同の行動への準備があります。ご連絡下さい。

